はじめに

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震と，それに伴う未曾有の大災害「東日本大震災」。多くの尊い命が奪われた深い悲しみと，途方もなく大きな喪失感の中にあった平成23年11月，高知市教育委員会は，高知市立学校における防災教育の推進を図るとともに，将来の南海地震に備え，学校・園の危機管理能力・防災能力の向上を目的として，「高知市防災教育推進委員会」を設置しました。

以降，平成25年１月までの間，全８回の協議を行った結果，平成24年３月に「高知市教育委員会南海地震対策マニュアル（地震・津波編）」（以下，「市教委マニュアル」）を，平成25年2月に，「高知市地震・津波防災教育の手引き」をそれぞれ作成し，すべての学校に配付してきました。

そしてこのたび，東日本大震災からの復興・復旧の過程で得られた様々な知見や被害の検証結果，さらには，国や県による，南海トラフ巨大地震に関する各種情報等を参考に，市教委マニュアルの見直しに取り組み，新たに，「高知市教育委員会南海地震対策マニュアル（地震・津波編）-改訂版-」を作成いたしました。

東日本大震災以降，南海地震対策は喫緊の課題であるという共通認識のもと，高知市では全力をあげて防災施策に取り組んでいます。そのうち，教育委員会では，学校施設の耐震化，緊急地震速報システムの整備といったハード対策とともに，小・中学生を対象にした救命講習や防災教育地域指定事業等，学校における防災教育を充実させることで，ソフト対策に取り組んでいます。こうした中で改訂された市教委マニュアルは，本市の学校防災をとりまく直近の状況を注視しつつ，学校の防災管理をすすめるうえで最低限必要な事項について，学校防災マニュアルへの記載時の形を具体的に例示することで，従来の市教委マニュアル以上に実用的なものになっています。

　各学校におかれましては，この改訂版市教委マニュアルを参考に，今一度学校独自の防災マニュアルの点検・見直しに取り組んでいただくとともに，その内容の周知徹底を図ってくださるようお願いします。あわせて，子どもたちの人生に南海地震の来襲をしっかり織り込み，家庭や地域との連携による防災教育や避難訓練の一層の充実に取り組んでくださるようお願いします。

最後に，市教委マニュアルの改訂にあたり，監修にあたっていただいた皆様のご尽力に心から感謝申し上げます。

平成26年7月

高知市教育長　松　原　和　廣

高知市教育委員会　南海地震対策マニュアル（地震・津波編）

改訂にあたって

東日本大震災における様々な被害の検証や分析から得られた知見や，南海トラフ巨大地震に関する科学的根拠に基づく情報が数多く示されてきた中，このたび「高知市教育委員会南海地震対策マニュアル（地震・津波編）」（以下，「市教委マニュアル」）を改訂いたしました。

今回の改訂によって，「各学校が独自の学校防災マニュアルを作成する際の手引きを提供する」というこれまでのコンセプトが大きく変わることはありません。ただ，学校防災マニュアルの有効性を高めるために，この場をお借りしていくつかの提言をさせていただきたいと思います。

第1に，学校はその地域で最も安全な場所でなければなりません。そのために学校防災は，絶えず地域との連携・協議を行いながら進める必要があるということです。具体的には，避難所開設の初動にあたり，学校，地域がどのような役割分担をするのか，その後到来する学校再開へのステップまでを見越して，学校が何を，どれくらい供用するのかといったことは，あらかじめ地域の中で十分な協議を行い，その内容について地域住民との間で共有する必要があるでしょう。

第2に，自らが勤務する学校がどのような立地にあるのか，どこから浸水が始まるのか，地域の安全な場所はどこで，そこへの経路にどのような危険が想定されているのかといった情報を，教職員一人ひとりが熟知しておく必要があるということです。そのために，教職員研修をさらに充実させる必要があると思います。

第3には，引き渡し，下校の判断などについては保護者との間で事前の取り決めをしっかり行っておく必要があるということです。「子どもが学校にいるときに大地震が発生した場合は，絶対に迎えに来ないでください」ということを，保護者に徹底しておくことが重要だと思いますし，日々の教育活動を通じて，これを伝えられる学校にしていくことが必要だと考えます。

言うまでもなく，危機管理は単に学校防災マニュアルの存在だけで成し得るものではありません。今回の市教委マニュアルの改訂をうけて，学校でも学校独自の防災マニュアルの点検・見直しが行われることと思います。その際には，今まで以上に保護者や地域との連携・協議を密にするとともに，地域や家庭との約束事も含めて，すべての教職員がしっかり内容を把握しておくことが必要だと考えます。これらの積み重ねが，地域の防災拠点として機能する学校づくりにつながるのではないでしょうか。

高知工科大学　教授　甲　斐　芳　郎

（平成24,25年度高知市防災教育推進委員会委員長）